

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【四半期会計期間】	第117期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	西部瓦斯株式会社
【英訳名】	SAIBU GAS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 優次
【本店の所在の場所】	福岡市博多区千代一丁目17番1号
【電話番号】	092-633-2245
【事務連絡者氏名】	経理部 主計グループ マネジャー 野崎 恵造
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目6番15号 西新橋愛光ビル7階 西部瓦斯株式会社 東京事務所
【電話番号】	03-3508-1796
【事務連絡者氏名】	理事 東京事務所長 岡 安賢二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第2四半期連結 累計期間	第117期 第2四半期連結 累計期間	第116期 第2四半期連結 会計期間	第117期 第2四半期連結 会計期間	第116期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	76,375	69,806	36,521	32,093	167,980
経常利益 又は経常損失() (百万円)	1,205	4,125	3,003	988	5,960
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円)	2,066	2,385	2,683	537	2,398
純資産額 (百万円)			55,941	59,172	56,736
総資産額 (百万円)			261,310	252,568	253,247
1株当たり純資産額 (円)			144.91	153.08	147.73
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	5.57	6.42	7.23	1.45	6.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			20.6	22.5	21.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,749	14,952			25,478
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,788	14,304			13,575
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,024	1,513			10,885
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			8,642	7,802	8,666
従業員数 (人)			3,377	3,519	3,499

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

	平成21年9月30日現在	
従業員数(人)	3,519	(999)

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員である。

(2) 提出会社の状況

	平成21年9月30日現在	
従業員数(人)	1,536	(255)

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員である。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、「ガスセグメント」が、生産及び販売活動の中心となっており、外部顧客に対する売上高及び営業費用において連結合計の大半を占めている。また、当該セグメント以外のセグメントが生産及び販売する製品・サービスは広範囲かつ多種多様であり、受注形態をとらないものも多い。

このため、以下は、「ガスセグメント」における生産、受注及び販売の状況について記載している。

(1) 生産実績

品名	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
ガス(千m ³)	201,362	197,912

(2) 受注状況

ガス事業については、その性質上受注生産は行っていない。

(3) 販売実績

当社のガス供給区域は福岡、熊本、佐世保、長崎、島原及び北九州の各地区で、それぞれの地区に設けた工場で生産したガスを導管により直接お客さまへ供給し、一部は卸供給をしている。

大牟田瓦斯(株)は、連結子会社であるエスジーケミカル(株)より製品ガスを仕入れ、導管により大牟田市及び荒尾市のお客さまへ供給している。

また、久留米ガス(株)は、当社より製品ガスを仕入れ、導管により久留米市のお客さまへ供給している。

ガス販売実績

当第2四半期連結会計期間のガス販売実績は次のとおりである。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	数量(千m ³)	金額(百万円)	数量(千m ³)	金額(百万円)
家庭用	39,081	10,585	40,706	10,354
業務用その他	160,183	12,303	153,296	10,222
計	199,264	22,889	194,002	20,576
期末ガスお客さま数(戸)	1,141,497		1,165,051	

(注) 上記のほか、連結子会社において簡易ガス事業を行っており、売上高は前第2四半期連結会計期間703百万円、当第2四半期連結会計期間752百万円である。

なお、ガス事業の性質上、ガスの販売量・売上高は冬期を中心とした期間に多く計上されるという季節変動要因を抱えている。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、事業等のリスクに重要な変更及び新たに生じたリスクはない。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高

当第2四半期連結会計期間の売上高は、原料費調整制度によるガス料金単価の下方調整と金融危機に端を発した景気低迷等の影響によるガス販売量の減少によってガス売上高が減少したこと、連結子会社においても景気低迷の影響によりLPG売上、器具売上等が減少したことによって、前年同四半期と比べ12.1%減少の32,093百万円となった。

なお、売上高の大半を占める都市ガスの販売面については、家庭用ガス販売量が、当第2四半期連結会計期間では久留米ガス(株)が加わったこと等により前年同四半期と比べ4.2%増加したものの、業務用ガス販売量は、景気停滞による大口需要の稼働低下等により前年同四半期と比べ4.3%減少した。その結果、都市ガス販売量は、前年同四半期と比べ2.6%減少の194,002千 m^3 となった。

営業損益

当第2四半期連結会計期間の営業損益は、原油価格の下落等による都市ガス原材料費の減少があったものの、ガス売上が冬期を中心とした期間に多く計上されるという季節変動要因等により、748百万円の損失（前年同四半期は2,763百万円の営業損失）となった。

経常損益

当第2四半期連結会計期間の経常損益は、営業損失の計上等により、988百万円の損失（前年同四半期は3,003百万円の経常損失）となった。

四半期純損益

当第2四半期連結会計期間の四半期純損益は、経常損失の計上等により、537百万円の純損失（前年同四半期は2,683百万円の四半期純損失）となった。

(2) 財政状態の分析

固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は217,568百万円であり、前連結会計年度末に比べ4,688百万円増加した。これは、有形固定資産の減価償却が進んだものの、連結子会社である久留米ガス(株)が久留米市からガス事業を承継したことに伴う有形固定資産の増加と、株価の上昇による投資有価証券の増加等によるものである。

流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は34,999百万円であり、前連結会計年度末に比べ5,368百万円減少した。これはガス事業の売上が冬期に多く計上されるという季節変動要因によって、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末より5,369百万円減少したこと等によるものである。

固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は126,826百万円であり、前連結会計年度末に比べ2,281百万円減少した。これは、長期借入金3,170百万円減少したこと等によるものである。

流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は66,569百万円であり、前連結会計年度末に比べ834百万円減少した。これは、未払法人税等が621百万円減少したこと等によるものである。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は59,172百万円であり、前連結会計年度末に比べ2,436百万円増加した。これは、四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が1,399百万円増加したこと、株価の上昇に伴う含み益の増加により、その他有価証券評価差額金が810百万円増加したこと等によるものである。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第1四半期連結会計期間末と比べ342百万円減少して7,802百万円となった。各キャッシュフローの状況は以下のとおりである。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間に営業活動により得られた資金は、6,819百万円となり、前第2四半期連結会計期間と比べ5,011百万円増加した。これは主に税金等調整前四半期純損失が減少したこと等によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間に投資活動により使用した資金は、4,851百万円となり、前第2四半期連結会計期間に比べ1,443百万円増加した。これは主に有価証券の取得による支出が減少したのに対し、有価証券の売却による収入が減少したこと、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間に財務活動により支出した資金は、2,310百万円となった（前第2四半期連結会計期間は3,022百万円の調達）。これは主に長期借入による収入が減少したこと等によるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は277百万円である。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	371,875,676	371,875,676	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式である。 単元株式数は1,000株で ある。
計	371,875,676	371,875,676		

(2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はない。

(3)【ライツプランの内容】

該当する事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日		371,875,676		20,629		5,695

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6 - 6	32,253	8.67
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13 - 1	18,359	4.93
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1 - 1	18,245	4.90
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1 - 2	17,488	4.70
西部瓦斯持株会	福岡市博多区千代一丁目17 - 1	8,785	2.36
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33 - 1	8,489	2.28
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13 - 1	7,625	2.05
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28 - 1	7,076	1.90
S G 共栄会	福岡市博多区千代一丁目17 - 1	6,602	1.77
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	6,372	1.71
計		131,296	35.30

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 520,000 (相互保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 370,177,000	370,177	
単元未満株式	普通株式 1,177,676		
発行済株式総数	371,875,676		
総株主の議決権		370,177	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式365株と当社所有の自己株式256株が含まれている。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式数に対する所有株式数の割合(%)	総計
(自己保有株式) 西部瓦斯株式会社	福岡市博多区 千代一丁目17-1	520,000		520,000	0.14	
(相互保有株式) 株式会社インターライフ	熊本市 萩原町12-16	1,000		1,000	0.00	
計		521,000		521,000	0.14	

(注)このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)ある。
なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれている。
当第2四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、520,256株である。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	264	255	255	257	257	255
最低(円)	243	240	240	244	248	249

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成している。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けている。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	33,871	34,893
供給設備	66,398	64,478
業務設備	5,655	5,580
その他の設備	70,936	71,562
建設仮勘定	3,485	1,606
有形固定資産合計	180,347	178,120
無形固定資産		
のれん	774	760
その他無形固定資産	3,786	3,164
無形固定資産合計	4,561	3,925
投資その他の資産		
投資有価証券	22,785	21,061
長期貸付金	1,800	1,518
繰延税金資産	2,748	2,487
その他投資	5,855	6,285
貸倒引当金	529	518
投資その他の資産合計	32,659	30,834
固定資産合計	217,568	212,880
流動資産		
現金及び預金	8,695	9,629
受取手形及び売掛金	11,902	17,271
商品及び製品	1,570	1,571
仕掛品	2,739	2,073
原材料及び貯蔵品	2,403	2,970
繰延税金資産	2,690	2,366
その他流動資産	5,201	4,707
貸倒引当金	202	222
流動資産合計	34,999	40,367
資産合計	252,568	253,247

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	87,459	90,629
繰延税金負債	232	39
退職給付引当金	3,265	3,177
ガスホルダー修繕引当金	572	529
保安対策引当金	213	459
負ののれん	262	293
その他固定負債	4,820	3,980
固定負債合計	126,826	129,107
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	18,557	22,162
支払手形及び買掛金	7,089	7,684
短期借入金	26,518	20,698
未払法人税等	2,502	3,123
役員賞与引当金	36	154
その他流動負債	11,863	13,579
流動負債合計	66,569	67,403
負債合計	193,396	196,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,629	20,629
資本剰余金	5,804	5,804
利益剰余金	29,882	28,483
自己株式	122	120
株主資本合計	56,194	54,796
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,366	556
繰延ヘッジ損益	715	491
評価・換算差額等合計	651	65
少数株主持分	2,325	1,874
純資産合計	59,172	56,736
負債純資産合計	252,568	253,247

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	76,375	69,806
売上原価	44,426	32,101
売上総利益	31,948	37,705
供給販売費及び一般管理費	1 32,688	1 33,287
営業利益又は営業損失()	739	4,417
営業外収益		
受取利息	35	19
受取配当金	212	190
負ののれん償却額	-	32
持分法による投資利益	69	56
雑賃貸料	262	274
雑収入	485	639
営業外収益合計	1,065	1,213
営業外費用		
支払利息	1,222	1,123
雑支出	309	382
営業外費用合計	1,531	1,505
経常利益又は経常損失()	1,205	4,125
特別利益		
固定資産売却益	68	-
特別利益合計	68	-
特別損失		
固定資産売却損	25	-
固定資産除却損	-	69
減損損失	820	-
投資有価証券評価損	171	80
たな卸資産評価損	51	-
特別損失合計	1,068	149
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	2,205	3,976
法人税等	339	1,324
少数株主利益	200	266
四半期純利益又は四半期純損失()	2,066	2,385

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	36,521	32,093
売上原価	23,095	16,289
売上総利益	13,425	15,803
供給販売費及び一般管理費	16,189	16,551
営業損失()	2,763	748
営業外収益		
受取利息	19	10
受取配当金	10	10
負ののれん償却額	-	17
持分法による投資利益	50	37
雑賃貸料	117	111
雑収入	272	219
営業外収益合計	470	406
営業外費用		
支払利息	618	558
雑支出	91	88
営業外費用合計	709	646
経常損失()	3,003	988
特別利益		
固定資産売却益	29	-
特別利益合計	29	-
特別損失		
固定資産売却損	25	-
固定資産除却損	-	0
減損損失	820	-
投資有価証券評価損	171	80
特別損失合計	1,017	80
税金等調整前四半期純損失()	3,990	1,068
法人税等	1,386	693
少数株主利益	79	162
四半期純損失()	2,683	537

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,205	3,976
減価償却費	8,878	8,515
長期前払費用の償却及び除却	715	638
減損損失	820	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	92	8
受取利息及び受取配当金	247	209
支払利息	1,222	1,123
投資有価証券評価損益(は益)	171	80
有形及び無形固定資産の売却損益(は益)	68	5
売上債権の増減額(は増加)	4,855	5,976
たな卸資産の増減額(は増加)	456	97
仕入債務の増減額(は減少)	3,484	619
その他	1,784	1,215
小計	8,322	18,164
利息及び配当金の受取額	265	230
利息の支払額	1,211	1,148
法人税等の支払額	626	2,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,749	14,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	6,595	7,532
有形及び無形固定資産の売却による収入	116	43
長期前払費用の取得による支出	649	617
投資有価証券の取得による支出	822	746
投資有価証券の売却による収入	18	5
有価証券の取得による支出	2,498	699
有価証券の売却による収入	1,000	699
事業譲受による支出	-	5,414
その他	642	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,788	14,304
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,931	6,320
長期借入れによる収入	17,100	7,920
長期借入金の返済による支出	8,000	14,705
自己株式の純増減額(は増加)	5	1
少数株主からの払込みによる収入	-	320
配当金の支払額	1,114	1,117
少数株主への配当金の支払額	24	22
その他	-	226
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,024	1,513
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,985	864
現金及び現金同等物の期首残高	5,740	8,666
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	916	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,642	7,802

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>連結子会社数 28社</p> <p>西部ガスリアルライフ福岡(株)は、新たに設立したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めている。</p> <p>また、(株)千代文化スポーツセンターは、平成21年7月1日付で、連結子会社である西部ガス興商(株)に吸収合併されたことにより、連結の範囲から除外している。</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はない。</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法によっていたが、その他有価証券の保有目的に鑑み、市場における短期的価格変動による直接的影響を排除し、財政状態をより適切に表すため、第1四半期連結会計期間から期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法に変更している。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合に比べ、投資有価証券は449百万円、繰延税金負債(固定負債)は162百万円、その他有価証券評価差額金は286百万円それぞれ増加している。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はない。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定している。</p>
2 たな卸資産の評価方法	<p>当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっている。</p>
3 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>一部の子会社において、固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっている。</p> <p>なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。</p>
4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっている。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
税金費用の計算	当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっている。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりである。 減価償却累計額 394,299百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりである。 減価償却累計額 388,245百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 退職給付引当金引当額 900百万円 ガスホルダー修繕引当金引当額 11 貸倒引当金引当額 39	1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 退職給付引当金引当額 1,066百万円 ガスホルダー修繕引当金引当額 12 貸倒引当金引当額 79
2 当社グループの売上高は、ガス事業のウエイトが高いため、冬期を中心とした期間に多く計上されるとい う季節変動要因を抱えている。	2 同左

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 退職給付引当金引当額 445百万円 ガスホルダー修繕引当金引当額 5 貸倒引当金引当額 37	1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 退職給付引当金引当額 532百万円 ガスホルダー修繕引当金引当額 6 貸倒引当金引当額 29
2 当社グループの売上高は、ガス事業のウエイトが高いため、冬期を中心とした期間に多く計上されるとい う季節変動要因を抱えている。	2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 8,554百万円	現金及び預金勘定 8,695百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 911	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 892
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 1,000	
現金及び現金同等物 8,642	現金及び現金同等物 7,802

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	371,875

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	520

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,114	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,114	3.00	平成21年9月30日	平成21年12月1日

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当する事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	ガス (百万円)	工事及び 器具 (百万円)	L P G (百万円)	不動産 賃 貸 (百万円)	その他の 事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,325	3,949	2,873	562	5,811	36,521		36,521
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	267	14	1,138	972	2,361	4,753	(4,753)	
計	23,592	3,963	4,011	1,534	8,172	41,275	(4,753)	36,521
営業利益又は 営業損失()	322	35	297	517	344	801	(3,564)	2,763

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	ガス (百万円)	工事及び 器具 (百万円)	L P G (百万円)	不動産 賃 貸 (百万円)	その他の 事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,983	2,937	2,238	549	5,384	32,093		32,093
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	345	126	478	984	2,730	4,664	(4,664)	
計	21,328	3,063	2,717	1,533	8,114	36,758	(4,664)	32,093
営業利益又は 営業損失()	1,643	6	201	521	354	2,715	(3,463)	748

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	ガス (百万円)	工事及び 器具 (百万円)	L P G (百万円)	不動産 賃 貸 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	50,316	7,066	6,198	1,132	11,660	76,375		76,375
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	396	312	2,269	1,883	4,281	9,142	(9,142)	
計	50,712	7,379	8,468	3,016	15,941	85,518	(9,142)	76,375
営業利益又は 営業損失()	3,901	30	587	1,039	784	6,282	(7,021)	739

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	ガス (百万円)	工事及び 器具 (百万円)	L P G (百万円)	不動産 賃 貸 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,846	5,848	4,799	1,083	10,228	69,806		69,806
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	680	285	809	1,947	4,902	8,625	(8,625)	
計	48,526	6,134	5,608	3,030	15,131	78,432	(8,625)	69,806
営業利益又は 営業損失()	9,321	39	526	1,039	606	11,453	(7,035)	4,417

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっている。

2 各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	各区分に属する主要な製品等の名称
ガス	ガス、簡易ガス
工事及び器具	お客さま負担の内管工事、ガス機器等
L P G	L P G、L P G機器
不動産賃貸	不動産賃貸及び管理等
その他の事業	熱供給、ガス設備設計施工、情報処理サービス、中華料理店の経営、不動産販売、介護事業等

3 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損益は、工事及び器具事業が36百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

海外に事業所はないため、該当する事項はない。

【海外売上高】

海外において営業活動を行っていないため、該当する事項はない。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

有価証券について、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略している。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いている。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当する事項はない。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 153円08銭	1株当たり純資産額 147円73銭

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 5円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純利益金額 6円42銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	2,066	2,385
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	2,066	2,385
普通株式の期中平均株式数(千株)	371,351	371,357

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 7円23銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純損失金額() 1円45銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純損失()(百万円)	2,683	537
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	2,683	537
普通株式の期中平均株式数(千株)	371,393	371,355

(重要な後発事象)
該当する事項はない。

(リース取引関係)
前連結会計年度末に比べてリース取引残高に著しい変動は認められない。

2【その他】

第117期事業年度の中間配当について

平成21年11月5日開催の取締役会において、次のとおり決議した。

(イ) 中間配当による配当金の総額 1,114百万円

(ロ) 1株当たりの金額 3円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成21年12月1日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

西部瓦斯株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸 林 信 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青 野 弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 磯 俣 克 平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西部瓦斯株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西部瓦斯株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月5日

西部瓦斯株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸 林 信 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 野 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯 俣 克 平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西部瓦斯株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西部瓦斯株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。